

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

横浜から “希望” を発信!

開港150周年を迎え飛躍の一步を

新春メッセージ

開港によって、それまで寒村だった横浜は、日本の「窓」として国内外から技術・文化・人が集まるようになり、港を中心として発展を続け、現在の大都市・横浜が築かれました。横浜を日本の窓として先達が紡いだ歴史に学び、横浜の20年30年いな50年先の未来を見据えた“希望の種”を蒔く節目の時を迎えました。

直面する課題に全力を

世界的な景気後退の波が日本を直撃し、市内経済も非常事態とも言える厳しさに直面しています。市民生活においても、景気や生活費のことを心配する割合が高くなっている中、福祉・医療・雇用などのセーフティネットの充実や、食の安全や新型インフルエンザ対策、子どもの事故予防対策などの新たな安全・安心の確保、そして地球規模の環境課題への取り組みなどを一層実効性のあるものにしていく必要があります。

生活を守ります

このような状況の中、今、庶民の生活は危機に瀕しているとの認識に立って、政策を形成し「生命・生活を守る」ことが政治の役割であるとの原点を忘れることなく、生活現場の目線から、誰もが暮らしたい魅力ある横浜の構築に全力で取り組んでまいります。

世界へ羽ばたく 人材を

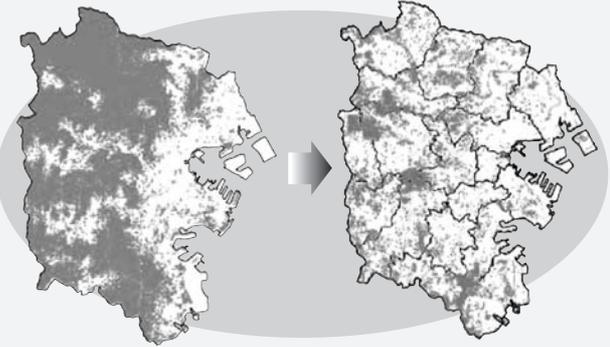
4月 横浜サイエンスフロンティア高校が開校

横浜開港150周年の本年4月、横浜市鶴見区に横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校が開校します。この高校は、県内初の理数科高校として、先端科学技術分野の研究機関や大学、企業からも支援を受け、科学技術分野において世界で幅広く活躍する心身共に調和のとれた人材を育成することを目指しています。



緑を「守り」「つくり」「育てる」 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)

毎年、1000畝(日産スタジアム15.5個分)の緑が失われています。



1970年(緑被率約50%) 2004年(緑被率約31%)

* 緑被率: 樹林地、農地、草地等緑に覆われた面積割合

都市化の進展に伴い、横浜市内の緑被率は、昭和45年に約50%であったものが平成16年には約31%となり、現在では、毎年約1000畝(日産スタジアム15.5個分/課税地目ベース)の山林・農地などの緑が失われています。そこで、緑の減少に歯止めをかけ、緑豊かな横浜を次世代に継承するため、「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)が策定されました。

この計画は、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野で取り組みを進め、将来にわたって緑の総量(緑被率)を維持・向上を図るものです。都市農業の振興や地産地消の促進、街中緑化の推進、街路樹の良好な育成なども盛り込まれています。

財源確保のため

横浜みどり税条例を制定

この横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)を着実に推進するために必要な財源として、横浜みどり税が創設されました。

◆横浜みどり税◆

課税方式: 市民税(個人・法人)均等割超過課税方式
率: (個人)年間900円
(法人)現行の年間均等割額の9%相当額

実施期間: 平成21年度から5年間

※2年間は利益計上のない法人は除く。

厳しい経済情勢から大幅減額へ

税制研究会の最終報告では1千300円と試算された金額が、現下の極めて厳しい経済情勢を踏まえ、政策施行に必要最低限の900円へ減額、また、低所得者や利益計上のない法人の非課税化など、公明党横浜市会議員団が求めていた一定の配慮がなされた横浜みどり税条例案が、昨年12月、市会に提出されたところです。

この条例案は、さらなる行政改革の推進など5項目の付帯意見を付して可決されました。



市内の農業専用地区を視察

平成21年度予算要望書を提出



中田市長に要望書を提出

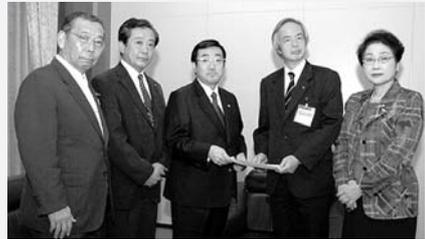
昨年、横浜市の平成21年度の予算編成にあたり、46項目の最重要要望と178項目の重点要望からなる予算要望書を、中田宏横浜市長に提出しました。

主な項目は、中小企業の資金繰りの円滑化、妊婦健診の14回無料化支援、新型インフルエンザ対策の全庁的取り組み、新エネルギー導入など、市民生活を守るための大胆な事業選択を強く訴えました。

中小企業支援に全力

公明党横浜市会議員団は、昨年10月15日、景気低迷で中小企業を取り巻く状況が悪化していることを重視し、中田宏横浜市長に「中小企業金融支援に関する緊急申し入れ」を提出しました。

さらに11月17日には、市内企業への広聴・調査活動を行った結果をもとに「中小・小規模企業支援に関する現場視点からの要望」を提出し、緊急借換資金を中小企業にとって利用し易い制度にすることなどを強く求めてきました。



緊急借換支援資金

横浜市は昨年12月15日から、中小企業向けの「緊急借換支援資金」をスタートさせました。申込期間は当面、3月末までを予定しています。この制度は、中小企業が借入金の借換えを行い、返済期間を延ばすことで月々の返済負担を軽くする仕組みです。

過去に横浜市の制度融資か、横浜市信用保証協会の保証付きで借入れた借入金があり、国が指定した698業種に属し、セーフティネット保証の認定を受けた市内の中小企業が対象となります。運転資金を用途に、8千万円を限度に借入れることができ、返済期間は10年以内、金利は年1.8%以内、保証料率は年0.8%です。

◎お問い合わせ

《経済観光局 金融課》

電話 045(671)2592



山内図書館を視察

市立図書館の指定管理者制度の導入が検討されているため、昨年11月14日、市内地域図書館の中で登録者数や貸出冊数が多く、物流システムも充実している青葉区の山内図書館を訪問し、図書館の現状と課題について調査しました。

第4回市会定例会において、図書館の指定管理者制度導入を骨子とした横浜市図書館条例の一部改正の議案が出されましたが、慎重に審査すべきとして議案は継続審査となりました。本年の第1回定例会で引き続き審議されます。



公明党が提案した割引・無料サービス

「ハマハグ」子育て家庭応援事業

小学生以下の子どものいる方や妊娠中の方が、「ハマハグ」に協賛しているお店や施設で、授乳室などを利用したり、商品や入園料の割引・優待など、さまざまなサービスを受けることができます。

利用登録は、パソコン、携帯電話からホームページにアクセス、または、郵送でも受け付けています。



【ハマハグ】ホームページ <http://www.hamahug.jp/>

「濱ともカード」高齢者のための優待施設利用促進事業

65歳以上の方が濱ともカードを提示することで、市内外約400の協賛店で、商品の代金や施設の入場料などが割引や無料になるサービスを開始。例えば横浜美術館ではコレクション展が無料、中華街の協賛店では飲食代が1割引になります。

濱ともカードと協賛店が掲載されたパンフレットは、最寄の郵便局(平成21年3月まで)、区役所、地域ケアプラザ、老人福祉センターにて交付・配布しています。



地域の皆様の声と努力が実りました!

市営バスの暫定運行路線が 営業路線化



公明党横浜市議員団 南区政務調査事務所代表
横浜市議員 **仁田まさとし**

平成20年度までに限り運行し、その後廃止または一部廃止すべき路線と位置づけられている市営バスの暫定運行路線が、平成21年4月からすべて営業路線として運行されることになりました。



これからも走ります!!

平和台折返場

から

関内駅北口・日本大通り駅県庁前



暫定運行路線は、201系統、290系統、291系統、292系統、293系統、294系統、68系統、79系統の8路線で、これまでそれぞれの地域の皆様から引き続きの運行の要望が強く寄せられていました。営業路線化に向け収支改善のために、一部減便等は行われますが、ルートは現行路線が維持されます。

79系統も関内駅北口・県庁前まで維持

平和台折返場から蒔田駅前を經由し関内駅北口・県庁前をルートとする79系統は、平成21年度より平和台折返場から蒔田駅前までに短絡される路線として暫定的に関内駅北口・県庁前まで運行されていました。

平成21年度からは、平日の昼間時に2往復を蒔田

駅で短絡、土曜日の県庁前発着4往復を関内駅発着に変更されますが、引き続きこれまでと同じルートで運行されます。また、横浜駅西口から久保山・白妙町を通り滝頭をルートとする68系統も17時以降の2往復を減便し現行ルートを維持することになります。

仁田まさとし市議はこれまでの広聴・調査活動の中で、市民の皆様からの声や地域の方々の真剣な要望活動を伺ってきました。

平成20年度は交通局を所管する市会水道・交通委員会に所属し、平成19年度の実績を踏まえ、営業路線化を主張。収支改善のための短絡・減便も必要最小限になるよう要請してきました。